

各私立幼稚園設置学校法人理事長 様
(幼稚園型認定こども園を含む)

岩手県政策地域部学事振興課総括課長

令和 2 年度私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金（認定こども園等への円滑な移行のための準備支援、園務改善のため ICT 化支援）の実施予定調査について
(照会)

国の教育支援体制整備事業費交付金を活用した標記補助事業について、令和 2 年度の事業実施予定を把握したいので、貴法人において同事業の実施を希望する場合は、下記により関係書類を提出していただきますようお願いします。

記

1 対象事業

- (1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業
- (2) 園務改善のための ICT 化支援事業

2 対象法人

- (1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業
幼稚園（子ども・子育て支援新制度移行園を除く）を設置する学校法人
- (2) 園務改善のための ICT 化支援事業
幼稚園（幼稚園型認定こども園を含む）を設置する学校法人

3 提出書類

- (1) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援事業
 - ア 令和 2 年度特色ある幼児教育等振興費（認定こども園等への円滑な移行のための準備支援）事業計画調書（別紙 5）
 - イ 対象経費の根拠資料（雇用契約書（案）等の写し）
- (2) 園務改善のための ICT 化支援事業
 - ア 令和 2 年度特色ある幼児教育等振興費（園務改善のための ICT 化支援）事業計画調書（別紙 6）
 - イ 対象経費の根拠資料（見積書等の写し）

4 提出方法

下記メールアドレスに電子媒体で提出してください。

※ 見積書等の写しについても、PDF 形式等により電子メールにより送信願います。

5 提出期限

令和元年 10 月 21 日（月）【必着】

6 留意事項

- (1) 本調査は、県の令和2年度の予算額の検討資料とするために実施するものですので、次の点について留意してください。
 - ア 本調査への資料の提出をもって、補助金の申請があったと取り扱うものではありません。
 - イ 本調査は、補助金の交付に向けた手続とは別に行うものですので、提出資料に対する当課からの応答がないことをもって、来年度の事業の対象外となるものではありません。
 - ウ 補助金の交付にあたっては、来年度、別途事業募集を行います。本調査への資料を提出した場合であっても、来年度行う事業募集の際に改めて所定の書類を提出する必要があります。
- (2) 事業計画調書の作成に当たっては、別添「教育支援体制整備事業費交付金交付要綱」、「教育支援体制整備事業費交付金実施要領」及び「Q&A」並びに「私立学校振興費（特色ある幼児教育等振興費）補助金事務取扱要領」を参照願います。
- (3) 認定こども園等への円滑な移行のための準備支援については、移行のための申請作業等における非常勤職員等の人件費を対象としています。雇用に当たっては、業務内容等を明確にするなど、当該事業が目的としている業務に従事していることがわかるようにしてください。

【担当】	私学振興担当 半田
電話	019-629-5041
FAX	019-629-5049
Mail	AH0007@pref.iwate.jp